

Q

地域の歴史的人物・偉人の紹介と名所・旧跡めぐりへの取り組みは

A

パネル展示や企画展・広報で紹介。観光協会と連携、広域的に取り組む

加藤 温子

岡部六弥太忠澄・榛沢六郎成清の歴史的人物、柳田いちと娘、可つ良とさくらの姉妹への取り組みは。

11月3・4日の畠山重忠顕彰事業で、「畠山重忠と武蔵武士」と題し、遺物・パネルを展示。歌人柳田いちと書家の可つ良とさくらにおいては、掘り起こされた地域の文化人等と共に、教育委員会主催の企画展や時宜を捉えて広報などを通して知らせていきたい。



おかべ六弥太まつり

生産物の市を開き、名所・旧跡めぐりとともにPRの考えは。

岡部六弥太・榛沢六郎成清の見学コースを検討、ホームページやJR岡部駅案内板に反映広く紹介する。また、地域おこし、地域活性化と共に地域で盛り上げ、市は窓口になり、県北・県西と広域的な観光資源として取り組み、観光協会と連携しPRに協力していく。

東日本大震災避難支援の取り組み

避難者の現状と支援策は。

福島県から34世帯・94名、岩手県1世帯・1名、宮城県1世帯・1名、県ホームページ農業関係支援活動の中で深谷市の窓口も紹介。新たな相談があれば対応する。避難者意見交換会を民間主催で秋に深谷市で開催予定。

減免・軽減措置は。

震災特例法に基づき市民税・所得控除等の特例措置あり。軽自動車税、非課税の特例措置あり。固定資産税・都市計画税等の特例減額措置あり。国保税・後期高齢者医療の保険料も減免措置あり。詳細は担当課窓口へ。

Q

毎年数千万円の赤字を出す堆肥センターをどうするのか

A

廃止を含め解決策を慎重に検討する

村川 徳浩

深谷市内の畜産農家の軒数は。施設を利用している畜産農家の軒数は。

現在の市内の畜産農家は136軒、そのうち施設の利用農家は9軒で全体の6・6%である。

施設の土地の利用料はいくらで、誰から借りているのか。

年額329万8535円で施設の利用者の一人から借りている。

施設の利用者はある意味では受益者であり、高額の赤字を出しているのだから、土地使用料を減額してもらってはどうか。

建設当時は川本町全体の環境問題解決、畜産振興を目的として建設した経緯があるので、使用料金の価格設定は妥当だと思うが、現状を精査し問題解決のため鋭意検討する。

老朽化に伴う施設の維持管理メンテナンスに掛かる費用は。

平成21年度は約3300万円、平成22年度は約2300万円、平成23年度は2200万円、今後は機械設備や車両の更新が必要のためこれまで以上に修繕費が必要になる。



堆肥センター

廃止した場合にはどんな影響があると考えられるか。

利用者は処理施設を所有していないため建設する費用と時間が必要になる。補助金の返還に2億5000万円、施設解体に3億円程度掛かる。

市民が納得する説明ができるのか。これまで2回の施設利用料値上げをしたが、利用料の見直しや個人での処理方法を含め、廃止も視野に入れて検討していく。

Q

救急医療現場の「見える化」で救急搬送の改善を！

A

新システム導入に向けた、県の動向を注視し検討したい

中矢 寿子

消防・医療の連携強化のために、タブレット型端末を配備し、救急搬送の改善を考えるべきではないか？

現在は、県が運用する広域医療システムを利用している。県では、タブレット型端末を利用した新システムの導入を検討している。進捗状況を注視し、活用について検討をしたい。

防災力強化について問う

防災訓練に避難所運営ゲーム「HUG」を導入してはどうか？

今年度予定している宿泊訓練の際、取り入れることを検討している。

通学路安全確保は大丈夫か？

今年行った安全点検で、改善が必要な箇所はどのくらいあったのか？

すい上がったのは265箇所、通学路の変更を5箇所行った。

教育現場と関係機関の協議の場、仮称「通学路安全協議会」を設置してはどうか？

協議会は設置していないが、関係機関との協議は行っている。



避難所運営ゲーム「HUG」

Q

協働事業はもっと進めていくべきではないのか

A

市の発展につなげられるよう善処していく

石川 克正

市が考える『協働事業』の定義付けはされているのか。

市民との協働活動については、自治会やボランティア団体による自主的な市民活動の活性化と、市民と地域及び行政が役割を分担し対等な関係でまちづくりを行う政策的な協働の二通りの視点から事業を推進している。現在策定中の総合振興計画、後期基本計画において、市民協働の考え方を明確にする必要があると考えている。

画にも位置づけていく。

そもそも協働事業は、それぞれの行政分野毎にその可能性を秘めている。具体的には環境・保健福祉・教育文化・都市生活基盤・生活安全・産業振興・コミュニティ交流の全てに協働の可能性がある。前期基本計画では、そのあたりの打ち出し方が弱い。後期基本計画で協働の考え方を明確にすることだが、もっと踏み込んだ考え方にならないのか。

協働の考え方でまちづくりを進めていくことは重要と考えている。公益の増進に寄与する市民の自主的な活動を支援していくとともに、後期基本計



総合振興計画

〈議会あれこれ〉議員も熱が入ります！...6月議会の一般質問は3日間。延べ70人の方が傍聴にいらつしやいました。〈

〈一般質問記事の掲載は、通告順です。〉